



ティー・ロウ・プライス 米国バリュー株通信 Vol. 8

ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド 2022年10-12月期の運用状況と今後の見通し

ティー・ロウ・プライス 米国バリュー株通信では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。今回は、当ファンドの2022年10-12月期の運用状況についてご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。



運用責任者
ライアン・ヘドリック

要旨

- 2022年10-12月期の米国株式市場は上昇。FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げペース減速への期待等から10月、11月にかけて上昇した。12月は、今後の金利政策見通しが引き上げられたことなどが嫌気され反落したものの、期を通しては上昇で終えた。
- 2023年の見通し：2023年の米国株式市場は、金利が高止まりする環境の中、金融引き締めに伴う景気減速がメインシナリオ。魅力的なファンダメンタルズとバリュエーションを持つ優良企業の発掘を進めるとともに、引き続き慎重なスタンスで臨み、様々な市場環境に対応するため、よりバランスの取れたディフェンシブなポートフォリオ構築を目指す。

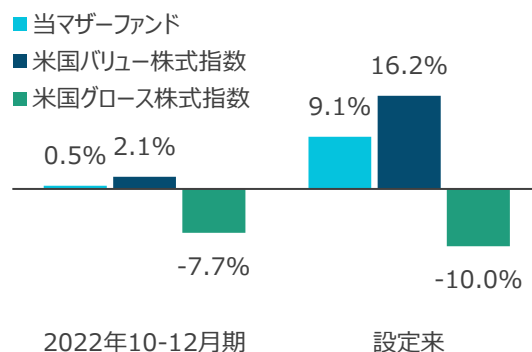
ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンドのパフォーマンス（円ベース）



2022年10-12月期の当マザーファンドは0.5%（信託報酬控除後、円ベース）上昇し、米国バリュー株式指数（+2.1%）を下回りました。

当四半期において、米ドルベースの米国バリュー株式指数はFRBの利上げペース減速への期待等から上昇したものの、円ベースでは日銀の金融政策修正を受け円高・米ドル安が進行したため上昇幅が抑えられました。当マザーファンドは情報通信セクターでの銘柄選択がプラスに寄与したものの、資源価格高騰による業績追い風期待から上昇したエネルギーセクターの投資比率が低かったことや守備的な運用を行っていたことから、米国バリュー株式指数を下回りました。

期間別騰落率（円ベース）



期間：2021年9月7日（設定日）～2022年12月30日（日次） 出所：ラッセルのデータをもとにティー・ロウ・プライス作成

- ・当マザーファンドは信託報酬（年率1.4575%（税込））控除後の値を使用しています。米国バリュー株式指数はラッセル1000バリュー指数（税引前配当再投資、米ドルベース）を、米国グロス株式指数はラッセル1000グロス指数（税引前配当再投資、米ドルベース）を円換算して応当日ベースで表示しています。
- ・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

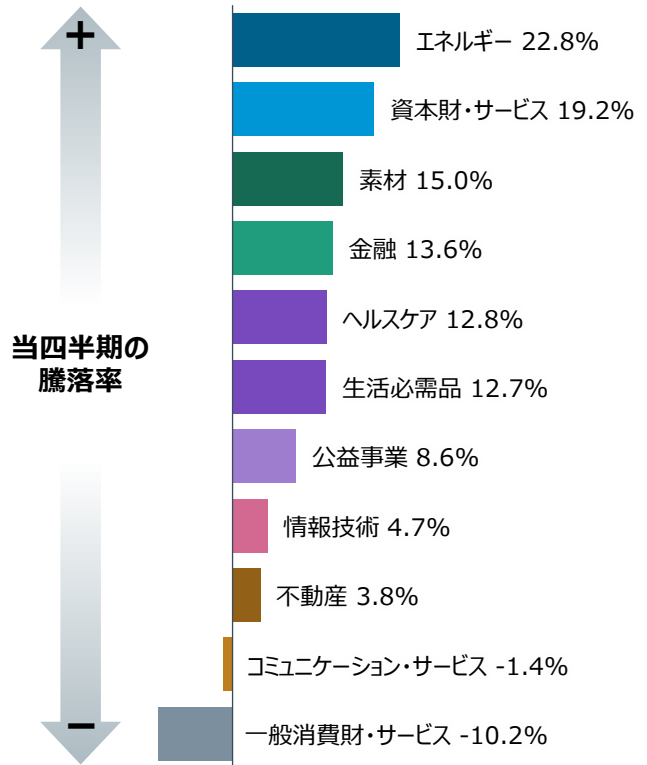
2022年10-12月期の市場環境と投資行動

2022年10-12月期の米国株式市場（米ドルベース）は、上昇しました。10、11月はFRBの利上げペース減速への期待や、一部のセクターで主要企業の業績が想定より堅調であったこと等から上昇しました。12月は事前予想に沿った形で利上げ幅縮小が決まった一方、今後の政策金利の見通しが引き上げられたことが嫌気され反落、ただし期を通しては上昇で終わりました。

セクター別騰落率を見ると、一部の大手企業の業績不振が影響し、一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービスが下落した一方、供給減による資源価格高騰や旺盛な需要によって好決算を発表したエネルギーや資本財・サービスなどが上昇率上位となりました。

こうした環境下、当ファンドでは、よりバランスの取れたディフェンシブなポートフォリオの構築を心がけました。様々な市場環境に対応するために、ヘルスケアと公益事業の投資比率を高めていた部分は維持するとともに、景気回復時に金利上昇の恩恵を受ける銀行や長期的な見通しが良好と考える半導体の投資比率を増やすことで、景気回復局面の足掛かりとしました。主な売買銘柄は以下の通りです。

セクター別株式指数騰落率（米ドルベース）



期間：2022年9月30日～2022年12月30日（日次）

出所：ファクトセットを通してS&Pのデータを取得してティール・ロウ・プライスが算出（著作権はファクトセットに帰属します）。

・セクター別指数はS&P500のセクター別インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を使用しています。

主な新規組入・追加投資した銘柄

- **ホーム・デポ（一般消費財・サービス）**
世界で2,000店舗以上の小売店を展開するホームセンター大手。業界における同社の地位は突出しており、特にプロ向けの事業比率の高さは過小評価されていると判断。また、同社は2021年3月期に大規模な設備投資を終えており、今後利益成長に寄与するものとみて、新規投資。
- **ベライゾン・コミュニケーションズ（コミュニケーション・サービス）**
株価下落に底打ちの兆しが見えてきており、バリュエーションも割安。5G向けの設備投資も完了の目途が立ってきており、同社の経営陣によると2023年から2024年にかけて設備投資額が減少し、利益成長に寄与するものとみて、新規投資。
- **トラベラーズ（金融）**
企業、政府機関、個人に対し、損害保険を中心とする幅広いサービスを提供する保険会社。業界内での強固な地位と健全なバランスシートに加え、今後も堅調な保険料収入が見込めるとみて、追加投資。

主な売却銘柄

- **ドミニオン・エナジー（公益事業）**：一部売却
経営陣が川上から川下まで事業の見直しに着手することを表明し、業績が修正される可能性が高まったことから、より魅力的なリスク対比リターンの銘柄に投資するため、一部売却。
- **アボット・ラボラトリーズ（ヘルスケア）**：全売却
バリュエーションが割高になったと判断し、全売却。
- **チャブ（金融）**：一部売却
損害保険料収入の上昇や魅力的な引受案件の達成、利回りの上昇による投資収益を確保から好調な4半期決算を発表したことを受け株価は上昇。魅力的なバリュエーションと好調な業績から引き続き強気の見方を続けるものの、利益確定のため一部売却。

ご参考：2022年9月末と2022年12月末の組入上位20銘柄の比較

様々な相場環境に対応できるよう、ヘルスケアや公益事業関連銘柄の投資比率を維持する一方、景気回復時の金利上昇の恩恵を受ける金融関連銘柄の組入比率を増やすなど、投資比率の調整や銘柄選択を実施。

2022年9月末時点（組入銘柄数：89）			
	銘柄名	セクター	比率
1	ベクトン・ディッキンソン	ヘルスケア	4.3%
2	エレバンスヘルス	ヘルスケア	4.0%
3	サザン	公益事業	3.6%
4	アルファベット	コミュニケーション・サービス	3.3%
5	バンク・オブ・アメリカ	金融	2.9%
6	エクソンモービル	エネルギー	2.8%
7	ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)	ヘルスケア	2.8%
8	ウェルズ・ファーゴ	金融	2.7%
9	フィリップ モリス インターナショナル	生活必需品	2.7%
10	チャブ	金融	2.6%
11	ドミニオン・エナジー	公益事業	2.3%
12	センチーン	ヘルスケア	1.9%
13	アッヴィ	ヘルスケア	1.8%
14	ウォルマート	生活必需品	1.8%
15	L3ハリス・テクノロジーズ	資本財・サービス	1.7%
16	トラベラーズ	金融	1.7%
17	プログレッシブ	金融	1.7%
18	ダナハー	ヘルスケア	1.6%
19	キューリグ・ドクター・ペッパー	生活必需品	1.6%
20	センブラ・エナジー	公益事業	1.5%

2022年12月末時点（組入銘柄数：98）			
	銘柄名	セクター	比率
1	エレバンスヘルス	ヘルスケア	3.8%
2	ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)	ヘルスケア	3.4%
3	サザン	公益事業	3.2%
4	バンク・オブ・アメリカ	金融	3.1%
5	エクソンモービル	エネルギー	3.0%
6	ベクトン・ディッキンソン	ヘルスケア	2.8%
7	JPMorgan・チェース	金融	2.6%
8	フィリップ モリス インターナショナル	生活必需品	2.5%
9	トラベラーズ	金融	2.3%
10	アルファベット	コミュニケーション・サービス	2.1%
11	チャブ	金融	2.0%
12	パークシャー・ハサウェイ	金融	1.8%
13	プログレッシブ	金融	1.8%
14	プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)	生活必需品	1.8%
15	ゼネラル・エレクトリック	資本財・サービス	1.8%
16	モンデリーズ・インターナショナル	生活必需品	1.8%
17	マクドナルド	一般消費財・サービス	1.8%
18	ウォルマート	生活必需品	1.7%
19	ウェルズ・ファーゴ	金融	1.7%
20	メットライフ	金融	1.7%

赤字の銘柄は新たに上位20位に入ってきた銘柄

比率が上昇した銘柄

比率が下落した銘柄

- ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンドの情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。
- セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティール・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。
- 上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

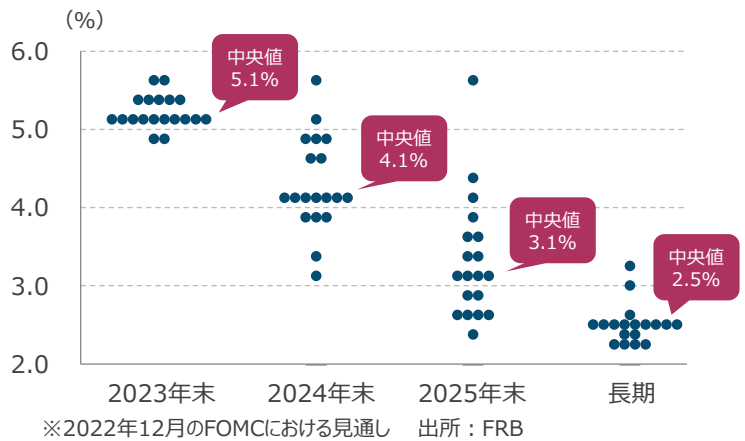
特集 2023年の見通し

インフレ圧力とFRBの駆け引きが続いた2022年

2022年、ロシアのウクライナ侵攻が長期化したことによるエネルギー価格の上昇や、中国のコロナ対策強化によるサプライチェーン問題などを契機としてインフレ率が急進しました。米国株式市場は、インフレ圧力とその抑制に動くFRBとの駆け引き・憶測に揺り動かされ、株価の変動が大きい不安定な1年となりました。

今後の金利水準を見通す上で、2022年12月に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）の参加者による政策金利見通しを確認すると、2023年の5%程度が最終到達水準となっており、長期的には米国金利は低下傾向となる予想が示されています。

■ FOMC参加者による米国政策金利見通し



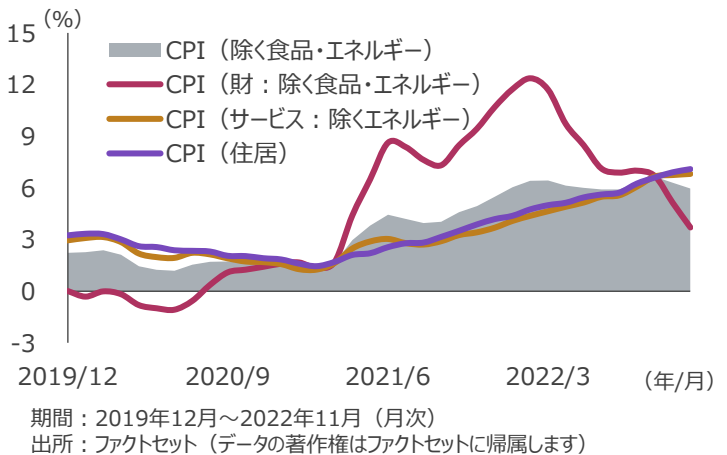
構造的なインフレは今後も続く見込み

実際、米国のCPI（消費者物価指数）をみると、2022年に急上昇した**モノ（財）の価格上昇率が既に大幅に低下しており、ピークを迎えつつある**ことがわかります。

ただし、サービスや住居の価格上昇率は未だに高水準を維持しており、特に、サービスのインフレ圧力を解消するには時間がかかると考えています。コロナ禍を経て、景気後退懸念から巨大テクノロジー企業が人員削減に動く一方、旅行の再開からホテル業界では人手不足が続くなど、労働市場では需要と供給の歪みが散見されるためです。

こうした**構造的なインフレ圧力は今後も続くと考えており、金利上昇はいずれ落ち着くものの、利上げ開始前のような水準に戻ることはなく、高止まると**みています。

■ CPI（米消費者物価指数、対前年同期比）



金融引き締めに伴う景気減速がメインシナリオ、今後の業績予想が焦点

株式市場をみると、2022年の株価下落により、高PER（株価収益率）のハイテク株を中心として、PERは過去15年の平均値に近い水準まで低下しました。

一方、業績予想は2023年に起こるであろう景気後退が十分に反映されていない可能性があると考えています。

結論として、**2023年の米国株式市場は、金利が高止まりする環境の中、金融引き締めに伴う景気減速がメインシナリオ**と考えられ、企業の業績修正に伴う不安定な相場環境が続く可能性があり、楽観視はしていません。

■ 過去15年間の米国株式のPER推移



ファンドの運用においては、慎重なスタンスを維持

こうした環境を踏まえ、当ファンドの運用にあたっては、**前向きな投資に踏み切るのは、センチメントが底を打つ兆候を見極めてからで十分と考え、慎重なスタンスを心がけています。**

マクロ環境や構造問題からの長期的な課題に直面している銘柄を回避することはもちろん、優良企業であっても、組み入れにおいてはバリュエーションのハードルを以前よりも高めています。ただし、バリュエーションがより割安な水準となれば、攻めの姿勢に転じる機会も訪れると思慮します。

私達は引き続き、**魅力的なファンダメンタルズとバリュエーションを持つ優良企業の発掘**に重点を置くとともに、ポートフォリオ構築の際には、様々な市場環境に対応できる耐久力を持ち、大きな下落を防ぐようなポートフォリオの構築を目指し、**バランスの取れたポジションを取ることや、リスク管理も重要視**しております。

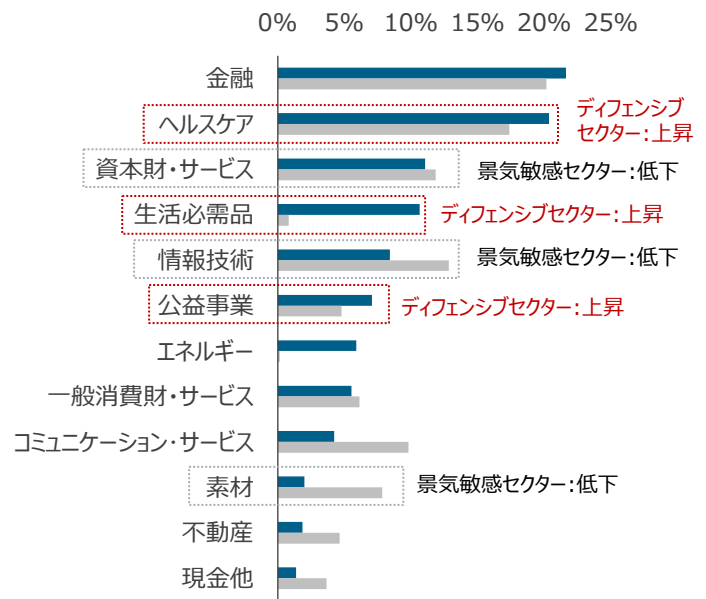
今後とも、世界中に広がる調査網を最大限に活用し、単純な「割安さ」だけにとらわれず、複数の視点から上昇が期待される有望株を割り出す「成長株投資家ならではの割安株投資」を通じて、お客様に分散投資の手段を提供し、運用資産の多様化に貢献することを目指します。

※構成比はすべてマザーファンドの対純資産総額の比率です。

※セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類にて区分しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」をご確認ください。

■当ファンド設定時と比較したセクターの変化

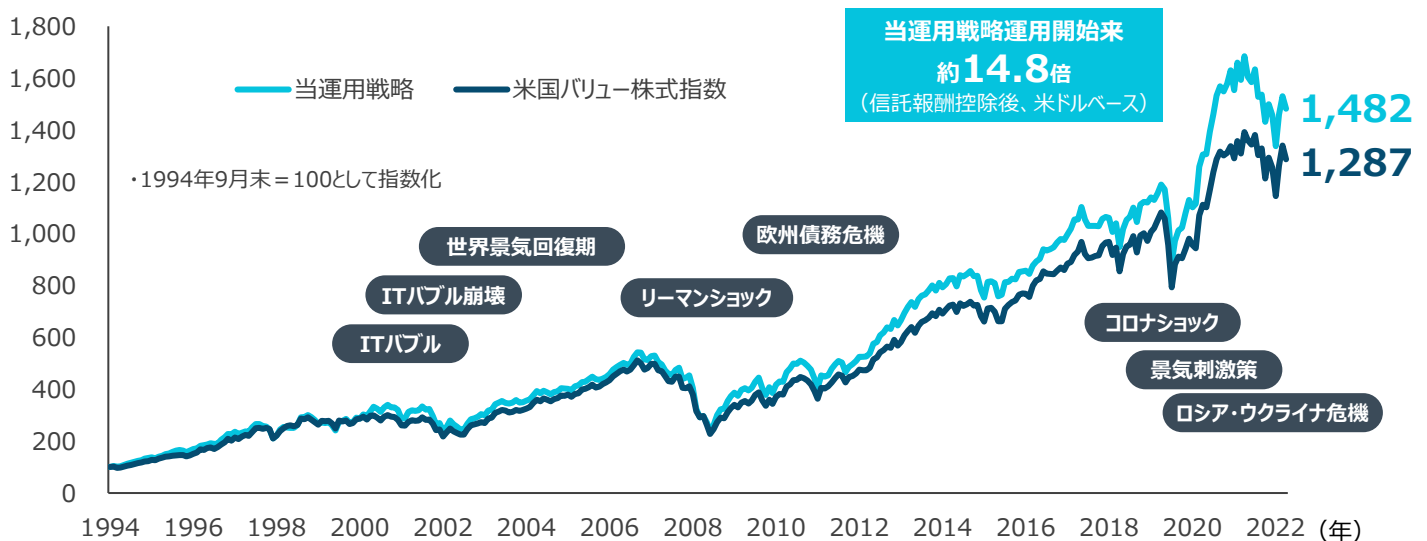
ディフェンシブなセクター比率が増え、慎重なスタンスに



■ 2022年12月末 ■ 2021年9月末（設定月末）

※上昇・低下は、投資比率の推移を指します

ご参考：ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式運用戦略のパフォーマンス（米ドルベース）



上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている代表ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

期間：1994年9月～2022年12月（月次） 出所：ラッセルのデータをもとにティー・ロウ・プライス作成

- 当運用戦略は、当ファンドと同種の運用戦略で運用されている米国籍代表ファンドの米ドルベースの月次リターンを用いて、信託報酬（年率1.4575%（税込））控除後の値を使用しています。
- 米国バリュース株指数はラッセル1000バリュース指数（税引前配当再投資、米ドルベース）を使用しています。
- 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2023年1月1日より、当運用戦略の運用責任者が交代致しました。



新運用責任者

Ryan Hedrick ライアン・ヘドリック

In our strategy, we are ever diligent about the risks that companies face and how disruption is impacting companies more generally. That is really important for value investors because half the battle in value investing is avoiding value traps.

私達の戦略では、企業が直面するリスクと混乱が企業に与える影響について、常に真摯に調査しています。それが、バリュー投資家にとって重要な戦いの半分を占めるバリュートラップを回避することに繋がるからです。

ライアン・ヘドリックの経歴を教えてください

18年の運用経験のうち、9年間はティー・ロウ・プライスに在籍しています。アナリスト時代にはバリュー株投資にとって重要なセクターとなる公益や素材セクターなどを担当し、2021年より当ファンドが実質的に採用する運用戦略である米国バリュー株式運用戦略（以下、当運用戦略）の運用に携わっています。

ティー・ロウ・プライス入社以前は、プライベート・エクイティを取り扱う投資銀行のアナリストや、運用会社のアナリストとしてエネルギー、素材、消費・リテールセクターを担当していました。

2013年にティー・ロウ・プライスに入社し、天然資源チームのアナリストとして電力、公益、探査・生産、パイプライン、石炭セクターを担当、2015年には、米国株式アクティブ運用の一種であ

る米国ストラクチャード・リサーチ運用戦略のパフォーマンスにアナリストとして貢献しました。

2019年、米国大型バリュー株式運用戦略のアソシエイト・ポートフォリオ・マネジャーに就任し、2021年5月、当運用戦略のアソシエイト・ポートフォリオ・マネジャーとなりました。その後、ファンド継承プログラムを経て**2023年1月1日に当運用戦略の運用責任者に就任しました。**

就任にあたっては、**前運用責任者と長年に渡り協働してきた実績や、ライアン・ヘドリックが有するバリュー株投資における広範な知識・運用スタイルの親和性、保有銘柄に対する深い理解などが評価されています。**

現在の投資環境において大切にしていることは何ですか

まず、世界的な景気減速の可能性を考慮すると、より守りの姿勢が大切であると考えており、ポートフォリオ構築においては**バランスの取れたディフェンシブなポジション**を重要視しています。また、銘柄選択とポートフォリオは異なる視点が必要であると考えており、ポートフォリオがどのようなリスクにさらされているか把握に努めることで、**様々な市場環境に対応できる耐久力を持ち、大きな下落を防ぐようなポートフォリオの構築**を目指しています。

運用責任者交代後も、当ファンドの基本方針は変わりません。単純な「割安さ」だけにとらわれず、複数の視点から上昇が期待される有望株を割り出す「成長株投資家ならではの割安株投資」を受益者の皆様にお届けできるよう、最善を尽くす方針です。今後とも当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。



- ・ 2023年1月1日時点
- ・ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、米国の株式の中で、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される株式を中心に投資を行います。大型株式への投資を基本としますが、中型株式等へも投資する場合があります。なお、米国以外の企業にも投資することがあります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

<Aコース／Cコース>

実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<Bコース／Dコース>

実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替リスク

AコースおよびCコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

BコースおよびDコースは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限 (設定日:2021年9月7日(Aコース/Bコース)、2022年9月9日(Cコース/Dコース))
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	Aコース/Bコース:毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日) Cコース/Dコース:毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	Aコース/Bコース:年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 Cコース/Dコース:毎月の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	AコースおよびBコースは年1回(12月)の決算時および償還時に、CコースおよびDコースは年2回(6月および12月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	AコースとBコースの間、CコースとDコースの間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 税法上、公募株式投資信託は少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
購入時 手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。		ファン드의純資産総額に対し、 年1.4575%(税抜1.325%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、AコースおよびBコースは毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときに、CコースおよびDコースは毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。			
	購入代金	手数料率		運用管理 費用 (信託報酬)		
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)				
	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)				
	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)				
※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入の場合は無手数料とします。		その他の 費用・ 手数料	信託事務の 諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、AコースおよびBコースは毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときに、CコースおよびDコースは毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。		
信託財産 留保額	ありません。				売買取 手手数料等	組入 有価証券の 売買取手 手数料、 外貨建資産の 保管等に 要する費用 等が、 ファンドから 支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、 上限額等 を表示することは できません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身で判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

当資料で使用している指数について

- ロンドン証券取引所グループ・ピーエルシー及びそのグループ企業（以下「ロンドン証券取引所グループ」または「LSE Group」）。©LSE Group 2022. Russell 1000®（ラッセル1000）は、ロンドン証券取引所グループのメンバー企業の登録商標であり、使用許諾ライセンスのもと使用を許諾された者が使用しています。ラッセル1000に関するすべての権利は、ラッセル1000を保有するロンドン証券取引所グループのメンバー企業に帰属します。ロンドン証券取引所グループ及びその使用許諾者のいずれも、ラッセル1000の誤記・脱漏について一切責任を負わず、いかなる当事者も当資料に含まれるラッセル1000に依拠することはできません。ラッセル1000を保有するロンドン証券取引所グループのメンバー企業の書面による同意なく、ロンドン証券取引所グループから得られたデータの再配布は認められません。ロンドン証券取引所グループは、当資料の内容を宣伝、後援または推奨するものではありません。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグローヒル・カンパニー傘下のスタンダード・&・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

野村證券

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

T.Rowe Price

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会